

(13) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター |
| 2 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 設立認可年月日 | 平成19年3月26日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 |
| 5 基 本 財 産 | 資本金 3,254,729,320円
鳥取県現物出資 3,254,729,320円 |
| 6 役 員 | 理 事 2人 監 事 1人
理 事 長 稲 永 忍
理 事 向 井 保
監 事 伊 木 隆 司 (公認会計士) |
| 7 職 員 | 45人(うち県派遣職員 9人、県退職職員 1人) |
| 8 事 務 所 | 鳥取庁舎 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子庁舎 米子市日下1247番
境港庁舎 境港市中野町2032番地3 |

二 平成18年度事業実施状況

事業実施なし

三 平成19年度事業計画

〔基本方針〕

鳥取県内唯一の技術支援機関として、機動性をより一層高め、企業ニーズにマッチした研究開発、技術相談、人材育成等に取り組み、県内企業の自立化のための支援を行う。

〔企業支援・研究開発等事業〕

1 研究開発事業

(1) 実用化研究

企業ニーズに基づいて実施する研究課題の成果や技術シーズの企業への落とし込み及び企業での実用化・製品化を可能とする研究を実施する。

<平成19年度 新規研究課題 8テーマ、継続研究課題 9テーマ>

(2) シーズ研究

県内の中小企業等に対する技術支援を行う上で必要となる基盤的技術の研究や将来の実用化研究に向けたシーズの探索のための研究を行うとともに、研究員の技術力の向上を図る研究を実施する。

<平成19年度 新規研究課題 11テーマ、継続研究課題 16テーマ>

(3) プロジェクト研究

県内産業界の状況や企業ニーズをにらみながら、理事長の判断のもとで新分野への進出、先端技術への取組など、戦略的な研究を実施する。

2 外部資金研究事業

企業からの高度な技術ニーズや発展が期待できる企業の潜在的技術の実用化を図るため、国や各種団体が所管する競争的資金を導入した研究開発を行う。

(1) 都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省)

染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発(平成18年度～平成19年度)

研究テーマ : ヒト人工染色体を利用した機能性評価技術の開発

研究テーマ : 海藻の有効利用に関する研究

研究テーマ : 高品質フィッシュコラーゲンの抽出と利用技術の研究

(2) 地域新生コンソーシアム研究開発事業(経済産業省)

MEMS技術を用いたモバイル用超小型2軸ジャイロセンサの開発(平成18年度～平成19年度)

3 産業人材育成事業

(1) 技術サポート事業

県内企業の技術力向上を目的として、新規性のあるアイデアを基に事業開拓を行おうとする企業の技術者を当センターに受け入れ、企業の技術課題の解決と技術者や研究開発人材の育成を図る。

また、企業において当センターが保有する研究機器を有効的に活用できるようにするため企業の技術者を対象にした研究機器の操作研修及び指導を行う。

(2) 産業人材育成事業

県内企業の持続的な発展や高付加価値化を図るため、企業が抱える課題について、企業技術者を対象とした技術講習・研修を実施する。

液晶ディスプレイ中核人材育成事業（経済産業省 平成18年度～平成19年度）

組込システム開発人材育成事業（新規）

次世代ものづくり人材育成事業（新規）

戦略的商品企画開発（デザイン）支援事業（新規）

4 機器利用・依頼試験事業

(1) 機器利用事業

企業における技術・製品開発、製造等を支援するため、当センターが保有する各種研究機器を企業に開放し、企業活動を支援する。

(2) 依頼試験事業

企業における技術開発や製造工程における製品の品質評価、試作品等の加工等を行い、企業活動を支援する。

5 技術相談・支援事業

(1) 技術相談・支援事業

企業の持つ課題の解決やアイデアを実現するため、専門知識・技術を持つ研究員による技術相談・技術指導を行う。

(2) 研究員派遣事業

企業からの要請に基づき、当センターが保有する技術の移転や企業の現場における課題を解決するため、研究員を派遣して技術支援を行う。

6 試験研究機器整備事業

当センターの研究開発等の機能強化のための機器や企業の利用要望の高い機器を計画的に整備する。

7 研究企画・管理運営事業

(1) 研究評価委員会

当センターが取り組む研究課題について、学識経験者や産業界有識者で構成する研究

評価委員会を設置し、研究テーマ実施の妥当性及び研究成果の評価を行う。

(2) 研究企画・運営事業

より効果的・効率的に企業支援を行うための研究活動のあり方等の調査検討及び企画立案を行う。

また、鳥取大学、鳥取環境大学、米子工業高等専門学校などの教育機関や金融機関等との「産学金官連携」による効果的な企業支援活動に取り組む。

(3) 職員能力開発事業

研究員の資質向上を図るため、国の研究機関等への長期研修派遣等を行う。

また、各種学会への参加、研究成果等の発表を行う。

8 広報・技術普及事業

当センターで行った研究開発等の成果について、機関誌、ホームページ等に掲載するほか、主要研究課題について成果発表会を開催する。

9 知的財産管理事業

研究成果に係る特許情報の調査、特許等の出願を行うとともに、保有する特許等の企業での利活用を図る。

〔法人管理事業〕

1 施設管理等事業

当センターの施設の維持管理を行うとともに、鳥取庁舎、米子庁舎及び境港庁舎に整備している起業化支援室及び会議室等の貸出を行う。

2 地方独立行政法人設立記念式典の開催

地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの設立を県内企業にPRするため、記念式典を開催する。

